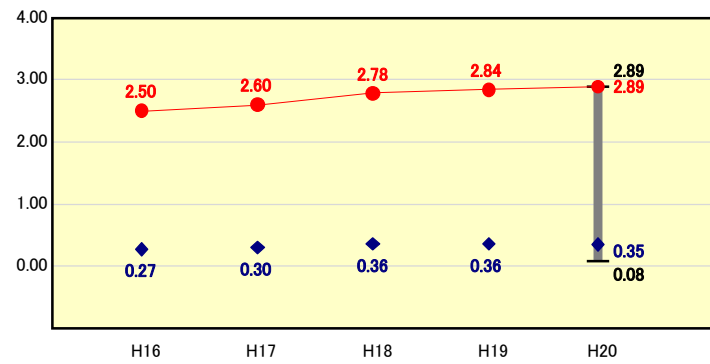


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [2.89]

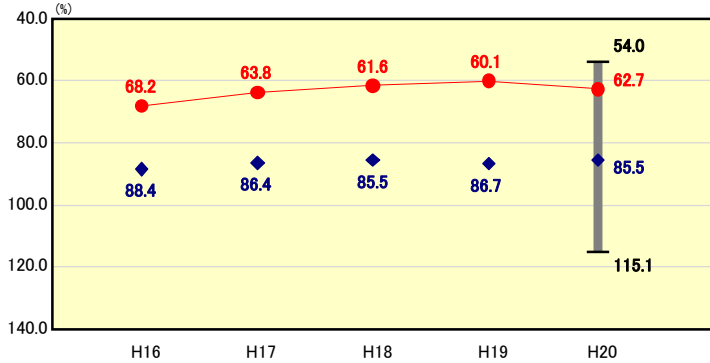


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┐ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/61
全国市町村平均 0.56
愛知縣市町村平均 1.11

財政構造の弾力性

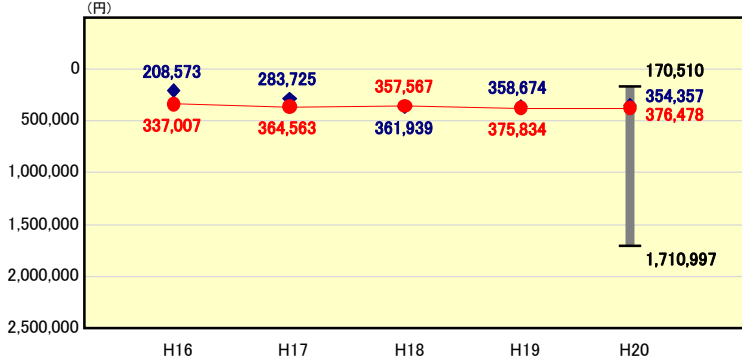
経常収支比率 [62.7%]



類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 91.8
愛知縣市町村平均 86.0

人件費・物件費等の状況

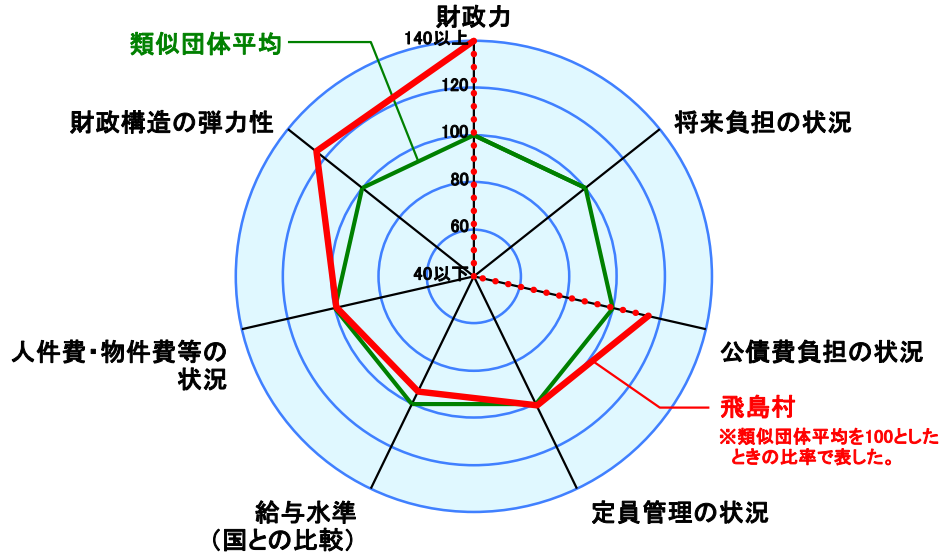
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [376,478円]



類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 114,142
愛知縣市町村平均 111,758

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	4,494	人(H21.3.31現在)
面積	22.52	km ²
標準財政規模	4,856,289	千円
歳入総額	5,793,883	千円
歳出総額	5,460,428	千円
実質収支	289,305	千円



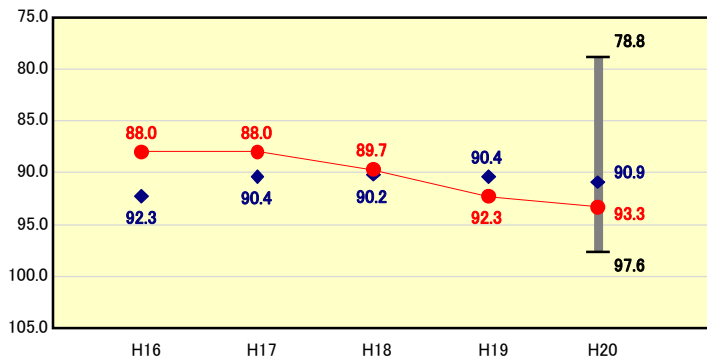
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較）

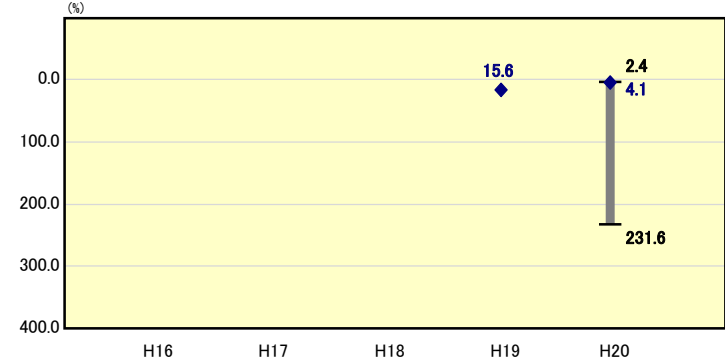
ラスパイレス指数 [93.3]



類似団体内順位 42/61
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

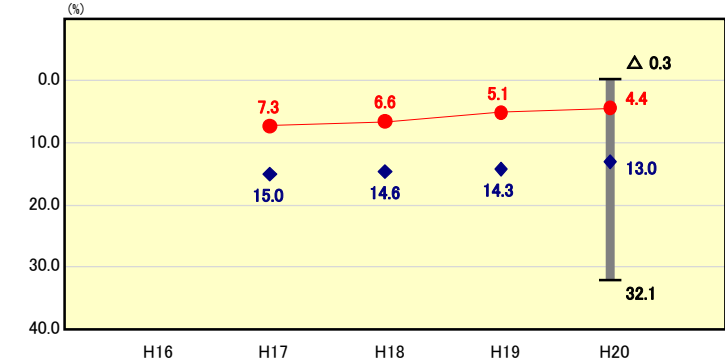
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
愛知縣市町村平均 88.2

公債費負担の状況

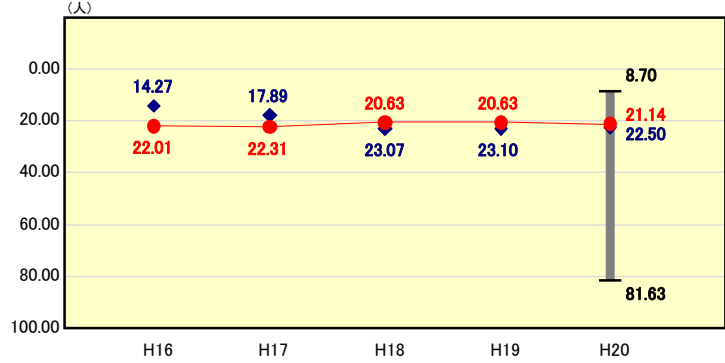
実質公債費比率 [4.4%]



類似団体内順位 3/61
全国市町村平均 11.8
愛知縣市町村平均 8.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.14人]



類似団体内順位 23/61
全国市町村平均 7.46
愛知縣市町村平均 7.10

分析欄

○財政力指数

本村には、設備投資を積極的に行う優良事業者が多く立地するため、地方税収の中でも固定資産税の収入が収入全体の47.4%を占め、基準財政収入額が類似団体に比べて大きくなっています。他方、その基準財政収入額に比べて、小規模な自治体であることや、近年新発債の発行を抑制してきたことから、基準財政需要額が低くなり、相対的に財政力指数2.89と高い数値となっています。

○経常収支比率

一部既発債の償還終了に加え、行財政改革による事務事業評価により事務事業の点検、見直しを行い数値は類似団体内平均値を下回っていますが、本村は財政規模そのものが小さく、その財政運営は磐石なものではないと考えています。枠配分予算をはじめとする経常経費の削減努力を通じ、他の財政優良団体と同等の数値を目指してまいります。

○ラスパイレス指数

国家公務員に準じた給与体系は、従来から適正に維持されており、全国町村平均値と比較しても低い数値となっています。平成19年度から人事評価制度の導入によって職員のインセンティブを高め、今後も従来通りの適正な給与体系を維持してまいります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

昨年度より人件費・物件費等決算額は減っているが1人当たりの計算をすると増額となり、また人件費及び物件費については、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均値と類似で推移していますが一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金を合計した場合は増加することになり、今後はこれらも含めた経費について検討を加え、コストの低減を図っていく必要があります。

○将来負担比率

新規起債がなく既発債の償還終了により地方債現在高が毎年減少しており、将来負担額も減少しております。また、充当可能基金額等が将来負担額を上回り将来負担比率の数値がなく今後の財政運営においても将来世代の負担を増やさないよう財政の健全な運営をしてまいります。

○実質公債費比率

過去からの起債を抑制してきたことから、類似団体の中では低い数値となっています。今後も新債をできる限り抑制しながら、起債に頼ることのない財政運営に努めてまいります。

○人口千人当たり職員数

類似団体平均と比較すると若干下回っているが平成17年度から5年間にかけて7人程度の純減目標を目指し、適切な定員管理により職員数を把握し、適切な定員管理に努めます。